

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 - 5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 - 5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	9,778,588	10,544,980	41,393,069
経常利益(千円)	500,985	786,912	2,223,560
四半期(当期)純利益(千円)	263,889	444,185	1,134,977
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	317,808	462,211	1,185,613
純資産額(千円)	26,358,585	27,010,855	26,948,773
総資産額(千円)	33,555,222	35,330,608	35,238,429
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.43	17.71	44.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	77.5	75.3	75.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機の問題による海外景気の下振れ懸念や円高の長期化等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、名古屋港における物流業界の輸出入貨物の荷動きにおきましては、中部地区経済の担手である生産活動の持ち直しに伴い堅調に推移しました。なお、名古屋港における輸出額は、平成23年9月以降10カ月連続全国1位となっております。

この間、当社グループは営業活動に鋭意努力を重ねた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は105億4千4百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料22億5千9百万円（前年同期比19.0%増）、はしけ運送料3千5百万円（前年同期比25.1%増）、沿岸荷役料15億2百万円（前年同期比4.5%減）、倉庫料5億7千1百万円（前年同期比4.9%減）、海上運送料14億7千7百万円（前年同期比1.8%増）、陸上運送料13億4千5百万円（前年同期比6.1%増）、附帯作業料32億9千9百万円（前年同期比13.7%増）、手数料5千3百万円（前年同期比5.2%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は6億1百万円（前年同期比48.9%増）、経常利益は7億8千6百万円（前年同期比57.1%増）、四半期純利益は4億4千4百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9千2百万円増加して353億3千万円となりました。このうち、流動資産は9億5千5百万円減少して124億1千4百万円、固定資産は10億4千7百万円増加して229億1千6百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券の取得による増加であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3千万円増加し83億1千9百万円となりました。このうち、流動負債は3千6百万円増加して55億9千4百万円、固定負債は6百万円減少して27億2千5百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等及び買掛金の減少である一方、短期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円増加し270億1千万円となりました。このうち、株主資本は2億3千万円増加して265億3千8百万円、その他の包括利益累計額は2億7百万円減少して6千万円、少数株主持分は3千9百万円増加して4億1千1百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,487,054	27,487,054		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		27,487,054		2,046,941		1,374,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,143,000		
	(相互保有株式) 普通株式 123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,015,000	26,015	
単元未満株式	普通株式 206,054		
発行済株式総数	27,487,054		
総株主の議決権		26,015	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,143,000		1,143,000	4.16
(相互保有株式) 株式会社コクサイ物流	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	123,000		123,000	0.44
計		1,266,000		1,266,000	4.60

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,540,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,273,883	4,595,970
受取手形及び売掛金	6,464,154	6,392,480
繰延税金資産	441,383	229,292
その他	1,210,556	1,206,179
貸倒引当金	20,311	9,435
流動資産合計	13,369,666	12,414,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,521,002	6,632,891
機械装置及び運搬具(純額)	866,050	824,966
土地	8,770,834	8,777,313
リース資産(純額)	92,406	84,175
建設仮勘定	217,199	49,921
その他(純額)	163,616	199,532
有形固定資産合計	16,631,110	16,568,800
無形固定資産		
その他	47,390	77,059
無形固定資産合計	47,390	77,059
投資その他の資産		
投資有価証券	2,278,405	3,226,527
出資金	1,088,148	1,087,428
長期貸付金	826,937	917,937
繰延税金資産	374,605	386,499
その他	664,778	692,784
貸倒引当金	42,612	40,916
投資その他の資産合計	5,190,262	6,270,260
固定資産合計	21,868,763	22,916,120
資産合計	35,238,429	35,330,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,207,573	2,880,671
短期借入金	133,336	1,018,334
1年内返済予定の長期借入金	14,280	14,280
リース債務	29,878	28,479
未払法人税等	614,498	42,926
賞与引当金	762,000	384,122
その他	796,126	1,225,286
流動負債合計	5,557,693	5,594,099
固定負債		
長期借入金	8,370	4,800
リース債務	61,454	54,450
退職給付引当金	2,064,207	2,089,772
資産除去債務	203,549	204,735
その他	394,381	371,894
固定負債合計	2,731,961	2,725,652
負債合計	8,289,655	8,319,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,422	1,463,422
利益剰余金	23,772,397	24,196,920
自己株式	974,412	1,168,727
株主資本合計	26,308,348	26,538,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,899	196,328
為替換算調整勘定	47,001	135,561
その他の包括利益累計額合計	267,898	60,766
少数株主持分	372,527	411,532
純資産合計	26,948,773	27,010,855
負債純資産合計	35,238,429	35,330,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,778,588	10,544,980
売上原価	7,901,858	8,327,397
売上総利益	1,876,729	2,217,582
販売費及び一般管理費	1,472,907	1,616,421
営業利益	403,822	601,161
営業外収益		
受取利息	7,403	9,778
受取配当金	15,698	16,094
為替差益	4,391	108,426
持分法による投資利益	16,411	7,501
受取賃貸料	29,261	25,184
その他	27,100	21,069
営業外収益合計	100,266	188,054
営業外費用		
支払利息	2,986	1,853
その他	117	450
営業外費用合計	3,103	2,303
経常利益	500,985	786,912
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,617
特別利益合計	-	1,617
特別損失		
固定資産除却損	255	1,027
特別損失合計	255	1,027
税金等調整前四半期純利益	500,730	787,501
法人税、住民税及び事業税	3,050	23,841
法人税等調整額	203,593	239,931
法人税等合計	206,643	263,773
少数株主損益調整前四半期純利益	294,086	523,728
少数株主利益	30,197	79,542
四半期純利益	263,889	444,185

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,086	523,728
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,624	118,984
為替換算調整勘定	16,037	57,379
持分法適用会社に対する持分相当額	59	87
その他の包括利益合計	23,722	61,517
四半期包括利益	317,808	462,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,199	392,205
少数株主に係る四半期包括利益	29,608	70,005

【継続企業の前提に関する事項】

記載すべき事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ISEWAN U.S.A. INC.、ISEWAN(H.K.)LTD.、ISEWAN EUROPE GmbH、伊勢湾（広州）国際貨運代理有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 保証債務

当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、（ ）内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
青海流通センター(株)	65,500千円 (65,500)	61,300千円 (61,300)
大阪港総合流通センター(株)	79,427 (79,427)	75,218 (75,218)
(株)ワールド流通センター	1,164,700 (1,164,700)	1,111,000 (1,111,000)
飛島コンテナ埠頭(株)	12,031,595 (481,263)	11,908,493 (476,339)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	()	6,925,000 (865,625)
計	13,341,222 (1,790,891)	20,081,011 (2,589,482)

飛島コンテナ埠頭(株)及び名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)に対する保証については、連帯保証債務であります。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	53,597千円	53,578千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	212,215千円	196,601千円
のれんの償却額	2,986	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	263,594	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	263,432	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円43銭	17円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	263,889	444,185
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	263,889	444,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,290	25,075

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。